

JTOWER

タワーカーブアウトの ファイナンスに関する 説明資料

2022年11月30日
株式会社JTOWER

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

タワーカーブアウトのファイナンス関連契約の締結を決定 JTOWER

2022年11月30日

NTTドコモからのタワーカーブアウトプロジェクトに必要な 資金調達にかかわる契約の締結を決定



本ファイナンス関連契約の締結を踏まえ、
条件が整ったタワーから順次移管を実行

移管されたタワーは、他の携帯キャリアを含む通信事業者などへの
新規利用の誘致を強化

取得したタワーのインフラシェアリングは、既存インフラの有効活用につながり
環境負荷の軽減に有効な施策

NTTドコモからのタワー取得の経緯

JTOWER

2022年

3月25日

通信鉄塔最大6,002基の
カーブアウトに関する
基本契約の締結を決定

～11月1日

タワー121本を先行移管
(今回のファイナンスの対象外)



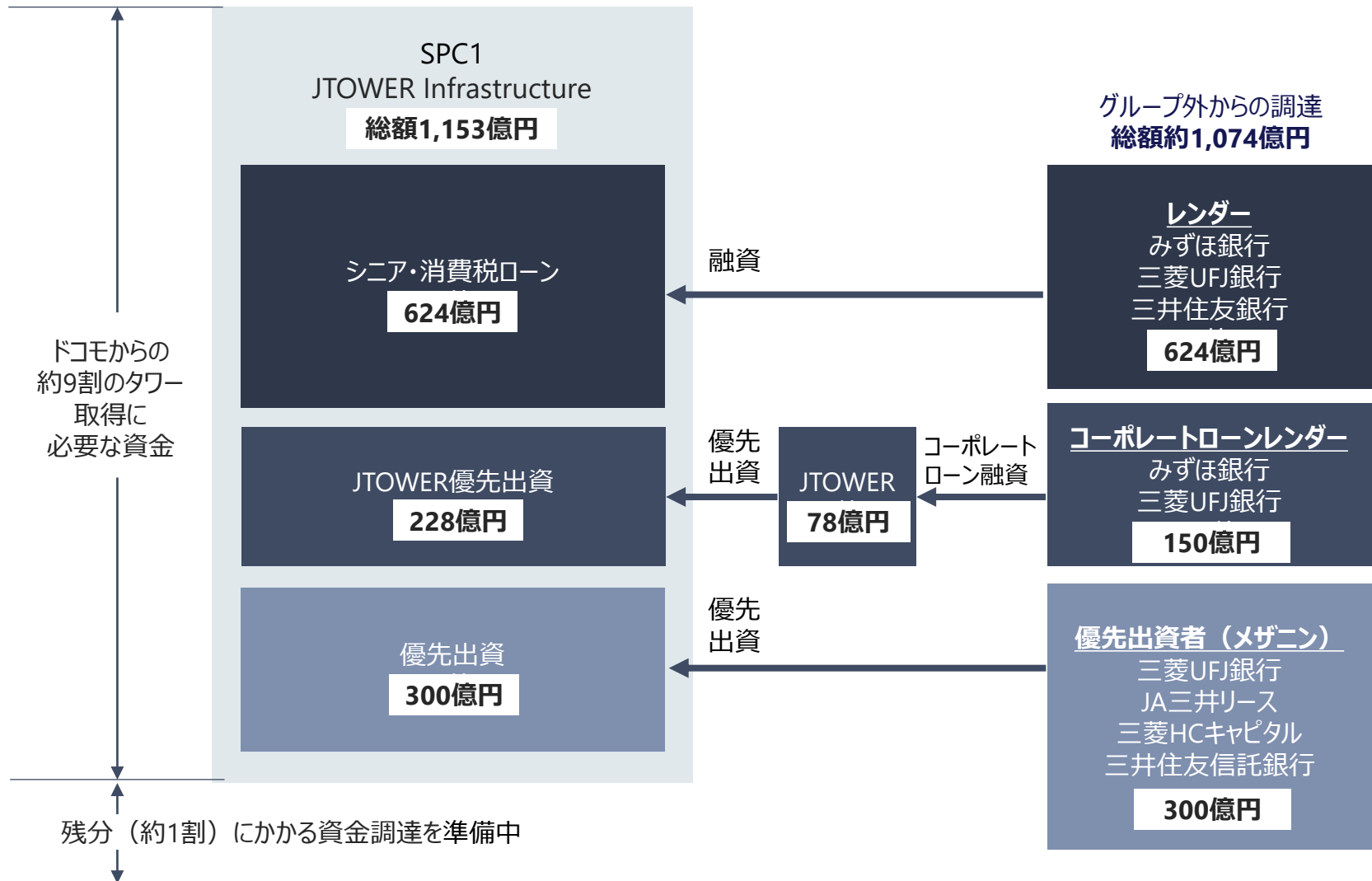
3月31日

基本契約を締結

11月30日

総額約1,074億円のファイナンス
関連契約の締結を決定
(自己資金と併せて本件の約9割の
タワー取得に相当する資金を調達)

ファイナンス組成について



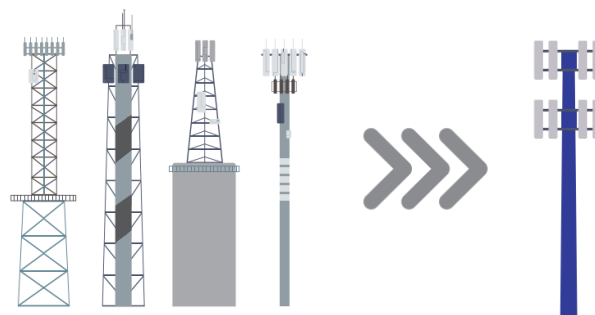
	JTOWER Infrastructure (SPC1)		JTOWER
	シニア・消費税ローン	優先出資	コーポレートローン
最大調達額	624億円 シニアローン 531億円 消費税ローン 約93億円	528億円 JTOWER 228億円 (自己資金 + コーポレートローン) メザニンローン 300億円	150億円
引出可能期間	2023/2/28~2024/8/31	-	-
最終返済期日	2046/9/30 (消費税ローン：各貸出実行日の 9カ月後の応当日)	-	2025/12/30
適用利率等	基準金利 + スプレッド*1	SPC 1 の事業において 余剰資金が創出された場合、 関連契約の諸規定に従い、 優先して配当を受ける権利	基準金利 + スプレッド
担保状況	有担保*2・無保証	-	無担保・無保証

*1: 契約締結後、借入金額の大部分に金利ヘッジ契約を締結予定（消費税ローン分除く）

*2: 本子会社の社員持分等に対する担保権を設定

- ✓ 本ファイナンスは、一部の金融機関より、インフラシェアリング促進によるSDGs達成への貢献性評価を受け、ファイナンスの取組判断に活用
- ✓ 取得したタワーのインフラシェアリングは、既存インフラの有効活用につながり環境負荷の軽減に有効な施策

取得したタワーを活用したインフラシェアリングの推進



タワー新規建設の代わりに
インフラシェアリング活用

既存鉄塔の統廃合
(デコミッションング)

インフラシェアリングの推進により、
資材および工事工数の削減、省電力化等を実現し、環境負荷の低減に貢献

インフラシェアリングの活用によるポジティブインパクトについては
今後、定量情報の開示を含めたディスクロージャーを強化予定

分類	質問	回答
全体	今回決定したファイナンスの内容は、カーブアウト契約締結時の想定どおりか？ 昨今の金融市場等の動向による影響は？	想定したコスト水準内で契約締結を行う事ができたと考えている。引き続き日本の金利水準は低いものの、金利上昇に備え、シニアローンの大部分は金利ヘッジ契約により、継続して固定化する
全体	SPC1での資金調達の総額が1,153億円は、本件の約9割のタワーの取得に相当とあるものの、既に6,002本の取得価格である1,062億円を上回っているが、理由は何か？	消費税ローン（93億円）及びファイナンス組成に係る積立金や各種コストが含まれているため
全体	今回のファイナンスにより、取得可能となるタワーの本数は具体的に何本か？	取得予定総数の9割の約5,400本 （既に移管済みの121本は含まない）
全体	今回のファイナンスで取得するタワーの選定はどのように行ったのか？ 残り1割のタワーはどのように取得？	諸条件に適合しなかった資産を除く約9割となった。 残りの1割は別途資金調達を準備中
通期予想	今回のファイナンス対象となる、タワーの移管はいつから始まるのか？	2022年12月1日より開始予定
通期予想	今期におけるファイナンス組成費用の見通しは？	今回のファイナンス組成費用（営業外費用 12.4億円を含む）は、業績予想の範囲内だが、今後の残り約1割の取得に相当する資金調達等を含めた、通期見通しへの影響については精査中



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER